

2026年9月25日

メディカルフィッティングサポート株式会社に対する 「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」取扱いについて

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、2026年9月25日（金）、メディカルフィッティングサポート株式会社（代表取締役 大阿久 真也、東京都杉並区）に対し、「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを行いましたので、お知らせします。

むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、国連環境計画・金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づき、お客さまの事業が経済・環境・社会に与える影響を総合的に評価（インパクト評価）し、プラスの影響（ポジティブインパクト）の最大化およびマイナスの影響（ネガティブインパクト）の軽減を目指す目標を設定します。あわせて当行では、取組状況のモニタリングや各種コンサルティングサービス提供など目標達成に向けた伴走支援を通じ、お客さまのサステナビリティ経営を後押しします。

メディカルフィッティングサポート株式会社は、医療・福祉施設に特化し設計・施工・維持管理を一貫して担っている建設会社で、2016年の設立以来「利益の追求より幸福の追求」という経営理念のもと安心・安全かつ快適に利用できる社会インフラの創出に注力しています。

近年においては、省エネ設備導入による環境負荷軽減や、分散型の設備構築を通じた災害へのレジリエンス向上といった提案に努めることで持続可能な地域社会づくりへの貢献を高めているほか、従業員の専門スキル習得支援など人的資本経営にも積極的に取り組んでいます。

今般のポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、同社の社会課題解決の取組みを一層加速するべく、インパクト評価に基づき、「地域インフラの維持発展と安全・安心の確保により、社会的課題の解決と事業成長を両立させる」「空調・電気設備のLED化で実現する持続可能な地域インフラと脱炭素を推進する」「働き方改革と資格取得推進による専門性向上と職場環境づくりを推進する」の3テーマのもと目標を設定し、その達成を目指していきます。

1. 企業概要

企 業 名	メディカルフィッティングサポート 株式会社
代 表 者	代表取締役 大阿久 真也
所 在 地	東京都杉並区松庵2-3-18
事 業 内 容	・医療・福祉・公共施設の新築工事業 ・医療・福祉・公共施設の改修・リノベーション工事業 ・建設コンサルタント業 など

次ページへ



2. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

(1) 契約内容等

契 約 締 結 日	2026年9月25日（金）
融 資 金 額	100百万円
融 資 期 間	5 年
資 金 使 途	運転資金
イ ン パ ク ト 評 価	株式会社 ぶぎん地域経済研究所
第 三 者 評 価 機 関	株式会社 格付投資情報センター（R & I）

(2) 特定したインパクトと測定するKPI

	テーマ	目標/KPI	関連するSDGs
経済・社会面	地域インフラの維持発展と安全・安心の確保により、社会的課題の解決と事業成長を両立させる	・2030年8月期までに、公共工事請負件数を累計100件にする。 （2025年8月期：累計0件） ・2027年8月期までに、ISO9001を取得し、以降維持する。 （2025年8月：取得実績なし）	 
環境面	空調・電気設備のLED化で実現する持続可能な地域インフラと脱炭素を推進する	・2030年8月期までに、提案を通じたインフラ・施設のLED化工事件数を累計30件とする。 （2025年8月期：累計4件） ・2027年8月期までに、ISO14001を取得し、以降維持する。 （2025年8月期：取得実績なし）	 
社会面	働き方改革と資格取得推進による専門性向上と職場環境づくりを推進する	・2030年8月期までに、有給休暇平均取得日数を13.0日とする。 （2025年8月期：5.75日） ・2030年8月期までに、以下の資格に関し、役員及び社員（短時間労働者・契約者を除く）1人当たりの平均保有資格数を3つにする。 （2025年8月期 1人あたりの平均保有資格数：2つ） ＜対象とする資格＞ 建築設備士、一級・二級建築施工管理技士、一級・二級管工事施工管理技士、一級・二級電気工事施工管理技士、第一種・第二種電気工事士、一級・二級土木施工管理技士、一級・二級建築士、建設業経理事務士一級・二級、一級・二級造園施工管理技士、一級・二級電気通信工事施工管理技士、宅建士、消防設備士甲種・乙種、給水装置主任技術者、排水設備工事責任技術者、監理技術者、防災士、簿記一級・二級、登録基幹技能者	

https://www.musashinobank.co.jp/corporate/pif/pdf/achievements_260925.pdf

以上

報道機関からのお問い合わせ先
 法人コンサルティング部 崎谷 健史・新井 亮
 TEL (048) 641 - 6111 (代)